

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、一九七九年には東京の約二一三万一〇〇〇人を筆頭に、大阪約一〇六万一〇〇〇人、愛知約七七万二〇〇〇人、神奈川約七六万一〇〇〇人、兵庫約五六万三〇〇〇人、北海道五一万八〇〇〇人、福岡約四七万二〇〇〇人がつづいている。そして北海道をのぞくこれら六都府県に日本の労働組合員数の四六・九%(約五七一万一〇〇〇人)が集中している(第81表)。七九年には、これら六都府県をふくむ三〇都府県で組合員数が減少した。減少幅が大きかったのは愛媛(三・七%)で、増加幅が大きかったのは千葉・沖縄(二・七%)であった。

主要連合体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四主要連合体の都道団体の各加盟組合員数ならびにそのいずれにも加盟しないものの比率をみると、総評は北海道、青森、岩手、秋田、山梨、和歌山、熊本、大分、沖縄の一道八県で五〇%以上を占めるほか、宮城、山形、福島、茨城、千葉、新潟、石川、福井、長野、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島の一四府県で最大の比率を占め、合計して三三都府県で最大比率を占めている。

同盟は三〇%以上を組織しているのは宮崎のみで、どの都道府県でも最大比率を占めておらず、また総評の占める比率を下回っている。

四団体のいずれにも加盟していない組合員が、最大の比率を占めているのは、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、滋賀、広島、香川、福岡、佐賀の一四都府県である(第81表)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

